

第7回政策調整会議報告

1 日 時 平成28年10月17日（月）9時00分～12時30分

2 場 所 役場2階 審議室

3 出席者 合計11名

《構成員》副町長、総務課長、産業振興課長、町民生活課長、
教育振興課長、保健福祉課長

《説明員》町民生活課総合窓口班主幹、自治推進班主幹
保健福祉課子育て支援班主幹

《庶務》企画財政班主幹、主事

4 内 容 事務事業評価（事前評価）2次評価について

(1)「集会施設維持修繕」について町民生活課から説明。

《内容》住民会に管理委託している集会施設の計画的な維持修繕。

《評価》必要性A 効率性B 公平性A 緊急性B 方向性②（見直し）

《意見》基本的には実施するが、全体予算の中を鑑みた時、部分的な実施とする可能性がある。

(2)「コンビニ交付サービス構築導入事業」について町民生活課から説明。

《内容》個人番号カードを活用したコンビニ交付サービスの提供。

《評価》必要性A 効率性B 公平性A 緊急性B 方向性②（見直し）

《意見》平成29年度で実施。今回の結果を踏まえ査定で町長に説明。

(3)「多面的機能支払交付金」について産業振興課から説明。

《内容》農村環境保全活動等に利用できる交付金により農村地域組織の活動の充実を図る。

《評価》必要性A 効率性A 公平性A 緊急性B 方向性①（実施）

《意見》生産者だけではない地域組織により農用地や農道などの地域資源の適切な保全管理が図られるものであり、実施とする。

- (4) 「子育て支援拠点事業体制整備」について保健福祉課から説明。
《内容》専門職の人材確保のため臨時職員を嘱託職員化
《評価》必要性 A 効率性 A 公平性 A 緊急性 B 方向性①（実施）
《意見》責任体制強化を図るため嘱託職員化は必要との意見があり、実施とする。
- (5) 「子どもセンター施設整備」について保健福祉課から説明。
《内容》老朽化した子どもセンター（キッチン外）の整備
《評価》必要性 A 効率性 A 公平性 A 緊急性 B 方向性①（実施）
《意見》食育サロン等新たな展開も検討されており、キッチンについて実施とする。また、有効な財源があればトイレも整備する。
- (6) 「保育補助者雇上橋化事業補助」について保健福祉課から説明。
《内容》国の補助事業を活用し無資格の補助員を雇用し、保育士等の負担軽減を図る。
《評価》必要性 A 効率性 A 公平性 A 緊急性 B 方向性①（実施）
《意見》国の補助制度もあり保育サービスの充実に効果が期待できることから、実施とする。
- (7) 「マタニティヨガ教室」について保健福祉課から説明。
《内容》マタニティ教室の毎月開催（現在は2カ月に1回）により、妊婦同士の交流促進と出産前から子どもセンターの設備の認知が促進される。
《評価》必要性 A 効率性 A 公平性 A 緊急性 B 方向性①（実施）
《意見》事務事業名を「マタニティ教室事業（拡充）」とする。ヨガに限らず内容を多岐に渡り検討するものとし、実施する。